



全体会

平成25年度過疎地域自立活性化優良事例表彰式

- 総務大臣賞(4団体)
- 全国過疎地域自立促進連盟会長賞(6団体)



平成25年度

過疎地域自立活性化優良事例表彰受賞団体

総務大臣賞

新潟県

株式会社 あいポート仙田

著しく過疎・高齢化が進む中山間地区に誕生した「新しい公共」が地区の生活を支える

十日町市

愛知県

特定非営利活動法人 てほへ

Iターンの若者たちが受け継ぐ地域文化と新たな地域創造への挑戦
～今、ひとつになりて、行かん～

東栄町

島根県

江津市

Go-con(ごうつビジネスプランコンテスト)で若者のチャレンジを応援！～過疎地域の課題解決型ビジネスの創業を支援するまち～

江津市

徳島県

特定非営利活動法人
グリーンバレー

日本の田舎をステキに変える！
サテライトオフィスプロジェクト

神山町

全国過疎地域自立促進連盟会長賞

福島県 喜多方市

会津山都そば協会

「そば」で繋いだまちづくり

岐阜県 恵那市

特定非営利活動法人 奥矢作森林塾

「古民家リフォーム塾」移住定住者と地域住民との協働 ～みんなでやろまいか！古民家再生～

長崎県 西海市

雪浦ウィーク実行委員会

きてみんね！
～スローライフの雪浦～

長崎県 新上五島町

若松ふるさと塾

“自ら考え自ら動く”
継続する情熱で地域に元気を

熊本県 水俣市

寄ろ会みなまた

いっちょ寄ろうかい！
～そこにあるものを活かしたまちづくり～

鹿児島県 西之表市

一般社団法人 なかわり生姜山農園

「生姜づくり」で「地域づくり」
～休校・休耕地利用による地域再生事業～





審査結果の講評

過疎地域自立活性化優良事例表彰委員会 委員長

みやぐち としみち
宮口 侗迪

皆さん、こんにちは。過疎地域自立活性化優良事例表彰委員会の委員長を仰せつかっております早稲田大学の宮口でございます。

この表彰も今年で既に24年目になりました。初期の表彰団体というのはほとんど市町村、特に町村という地方公共団体が多く受賞されたわけですが、最近ではNPO法人、あるいはそれに類するような新しいタイプの団体の受賞が増える傾向がございます。私は、この傾向を過疎地域における新たな公の成長と捉えて、大変うれしく存じております。

今年度の大臣賞におきましても、愛知県東栄町のNPOでほへ——これはお祭りのときのかげ声そのまま名前になったようでございます、あるいは徳島県神山町のNPO法人グリーンバレー、さらに新潟県十日町市のあいポート仙田——これは市の中でも奥まった地区で住民のつくった株式会社でございますけれども、やはり新しいタイプの第2の公とも呼べると思います。

会長賞におきましても、岐阜県恵那市の奥矢作森林塾はNPO法人でございますし、種子島にある鹿児島県西之表市のなかわり生姜山農園は社団法人でございます。いずれも行政の届きにくい地区、あるいは行政が直接取り組みにくいテーマで、素晴らしい活動を生み出されております。新たな公の見本とも言えると受けとめております。熊本県水俣市の寄る会みなまとも、全市的に住民のきずなを強める活動で、やはりこれもソフトな意味で新たな公かなと捉えております。

そして、大臣賞の鳥根県江津市、ここはまさに市が受賞されたわけで、ある意味で本来の公でございます。そういう団体もちゃんと表彰されているところをうれしく思います。ただ、ここにもNPOがサポートとしてかかわっておられます。

そういうわけで、まさに多様な力が地域を支える時代になっていることを皆さんとともに喜びたいと

思います。

そして、会長賞、福島県喜多方市の会津山都そば協会、長崎県西海市の雪浦ウィーク実行委員会、同じく新上五島町の若松ふるさと塾、この3団体は地域を盛り上げるために、15年から27年という長い年月、活動を続けてきておられます。まさに継続は力なりと言えます。

このように過疎地域は本来多様で、どのような力をどのようにつなぎ、そしてそれを新たな力にしていくか、これは地域から考えるしかありません。それを実践された受賞団体に改めて敬意を表させていただき、講評とさせていただきたいと思います。

おめでとうございます。



新潟県

十日町市

株式会社 あいポート^{せんだ}仙田

著しく過疎・高齢化が進む中山間地区に誕生した
「新しい公共」が地区の生活を支える

事例の概要

仙田地区は、過疎・高齢化の進展により、農業後継者不足やJA、店舗の撤退による地域活力低下などの課題が出ていた。このような中、地区の状況に危機感を持った有志が平成22年「株式会社あいポート仙田」を設立し、①農業支援 ②高齢者支援 ③地区の生活支援を中心に事業を展開している。

①農業支援では、高齢農家にできるだけ耕作してもらい、営農が困難になれば会社がその農地を引き継ぐ仕組みとしたことにより、高齢者が生きがいを持って不安なく農作業に従事できる。②高齢者支援では、豪雪地帯の大きな不安である雪下ろしや、コミュニティの場である通所事業における昼食の提供などを行い、③生活支援では店舗を開店し、買物不便地区の解消とともに地区住民の集う場所を提供している。

このように、地区の便利屋かつ世話役と、地区のあらゆる課題に対応できる体制と能力を備えている地区のマネジメント法人として、地区にはなくてはならない存在となっている。



営農が困難になった農家の農作業を積極的に受託しており、このことが農家の不安をなくし、かつ地区の農地の保全に寄与している。

評価のポイント

十日町市仙田地区は、昭和の合併前は仙田村であったが、昭和の合併により川西町となり、平成の合併で十日町市になった山間地域である。また、豪雪地帯でもあり平年の積雪は3mに達する。平成21年にはJA支所とAコープが撤退し、日用品確保のための店舗も無くなっていた。

その様な中、地区の状況に危機感を持った住民が、地区の課題を解決する会社の設立を構想し、数人の仲間と9集落を回り、その必要性を説明。度重なる説明もあり支持者が増え、平成22年3月に、6人の発起人、16人の出資で「株式会社あいポート仙田」を設立した。

会社が行う農業支援では、高齢農家にできるだけ耕作をしてもらい、営農が困難になればいつでも耕作を引き受ける方式をとっている。それは「山間地域の農業は経済活動というよりは生きがいだ」という考えに基づくものであり、結果、高齢農家でも不安なく農作業を行うことができている。

平成24年7月に会社では、店舗も経済的施設というよりは、お年寄りが集まって語る場になることの社会的な意義を強く認識していることから、指定管理者となっていた市の交流施設において「ミニスーパー」と「食堂」、「農産物直売所」を開店した。

高齢者支援では、必要な世帯と屋根雪処理の契約を交わし、有償で屋根雪を手作業で処理している。さらに市の高齢者通所事業が交流施設で行われており、そこに昼食の提供も行っている。

このように、住民自らが地区のあらゆる課題に対応するための会社を立ち上げ、「地区マネジメント法人」として活動しており、地区の維持・活性化に向けたモデルケースと言える。

愛知県

東栄町

特定非営利活動法人 てほへ

I ターンの若者たちが受け継ぐ地域文化と

新たな地域創造への挑戦

～今、ひとつになりて、行かん～

事例の概要

「NPO法人てほへ」が活動している東薊目地区は、東栄町の中でも過疎化、少子高齢化が著しい地区である。「NPO法人てほへ」の母体である和太鼓集団「志多ら」は、平成元年から廃校となった小学校を町から借り受け、都会からのIターンの若者4人で集団生活をしながら、奥三河での活動をスタートさせた。

その中で、積極的に地域の祭りや道路整備作業などにも参加し地域に根付いていった。以降、団員も増え、現在では、20人の若者がIターンし、地域を支えている。その中には、この地で家庭を築いた者もあり、地域住民にとって大きな存在となり、集落の維持と地域力の向上に貢献してきた。それをさらに発展させようと、平成22年に、町内外の応援者とともに「NPO法人てほへ」を立ち上げ、地域貢献のみならず、奥三河地域の情報発信、都市部住民との交流など様々な活動を行っている。



NPO法人てほへは、志多らと志多らを応援する支援者が「奥三河をみんなで応援しよう!!」を合言葉に、地域の情報発信や交流体験事業などを行うために立ち上がった。

評価のポイント

NPO法人てほへは、東栄町を拠点に活動する和太鼓集団志多らを母体としている。志多らは、奥三河の伝統芸能である花祭りとの出会いから、「土地に根差す音楽こそ本物」という理念を確立し、奥三河地域の風土を作品の世界観に取り入れ、創作活動を行ってきた。そして、結成20年を契機に、ファンクラブから発展させる形で、地域との交流があつての芸術という考えのもとに、20年にわたり活動を見守り応援してくれた地域への貢献の意味も込めて、音楽から地域の祭り、暮らしをサポートするNPOを立ち上げるに至っている。

設立の経緯が示すように、てほへの活動は、祭りや文化を軸にしながら、多様な広がりを見せている。閉校となった小学校の活動を踏襲する形で続けられている交流イベントである「のき山市」。地域(集落)を守るために、お年寄りや年配者のところで草刈り、畑の手伝い、ペンキ塗りなどを手伝う「地域の暮らしお助け隊」。さらに、稽古場のある東薊目地区で試みる「蒼の森～ふるさと暮らし塾～」では、古民家再生や林業への関わりなど、地域資源の再生まで視野に入れた活動を展開している。また、情報発信としての「奥三河のき山放送局」では、奥三河地域で行われる様々なイベントや、それに関わる人々にスポットをあて、この地で暮らす人々の新鮮な生の声を伝えている。

NPOの活動は、文化・芸能を通して、その地に実際に根を下ろし、若さと行動力をもって住民と一体となって地域を盛り上げ、また、新たな応援者を呼び込みながら、山村文化の価値再生を目指すものであり、高く評価される。

島根県

江津市

ごうつし 江津市

Go-con (ごうつビジネスプランコンテスト)で

若者のチャレンジを応援!

～過疎地域の課題解決型ビジネスの創業を支援するまち～

事例の概要

江津市は、平成22年度からソーシャルビジネス等の創業を目指す人材を誘致・発掘することを目的に「ビジネスプランコンテスト(通称:Go-con)」を開催している。このコンテストを契機に、平成23年4月に、創業を目指す人材や若者の挑戦を支援する組織「NPO法人てごねっと石見」が設立された。

この「NPO法人てごねっと石見」、地元商工会議所、青年会議所、商工会、信用金庫、市役所の6機関で実行委員会を結成し、ビジネスプランコンテストの運営や創業支援を継続的に行い、創業者や地域プロデュースの人材を輩出している。

誘致企業の撤退や建設業等の廃業が続く中、自ら創業し、地域(経済)を活性化しようという若年世代の人材を育て支援する取組みが全市的に波及しつつある。



Go-con (ごうつビジネスプランコンテスト)
求む! 起業をめざす人材

評価のポイント

人口2万5千人の江津市は、早くからUIターンの受け入れに力を入れていたが、平成20年のリーマンショックを機に市内の求人が激減した。

そこで課題解決型のソーシャルビジネスの創業を目指す人材の誘致に向けて、平成22年度から江津市が始めたのが今回の「ビジネスコンテスト」である。

行政と商議所、金融機関が連携して起業に向けたノウハウを学んでもらう「創業塾」も開催し、駅前の信用金庫の支店跡をインキュベーター施設として起業家に提供している。平成23年4月には起業家を側面支援する「NPO法人てごねっと石見」も発足した。

同コンテストの受賞者が次々と起業し、農家レストランの経営、空き家再生のプロデュース、短期集中型のイベント企画、地元食材を使った商品開発など様々な事業に取り組んでいる。人口減で沈滞感が漂う過疎地域の活性化には「外部の目」が必要で、30歳～40歳代の若手起業者の誕生は地域に確実に新風を送り込んでいる。若手起業者らはNPO法人を軸に連携し、SNSや自らの人脈を通じた情報発信にも取り組んでおり、ふるさとを離れた若者の関心をひき付けるなど、好循環が生まれている。

「仕事そのものを造る人材を誘致する」という試みは、新たな可能性を感じるとともに、他の地域へのモデルケースと言える。

徳島県
神山町

特定非営利活動法人 グリーンバレー

日本の田舎をステキに変える！

サテライトオフィスプロジェクト

事例の概要

神山町では、平成22年10月から集落内の古民家を都市のICT企業等に貸し出す「サテライトオフィスプロジェクト」を開始した。

NPO法人グリーンバレーは、サテライトオフィスの社員に対する生活支援や、地域での受け入れ体制の構築に取り組み、平成25年8月現在、神山町内に情報サービス企業など10社(県外から9社、県内から1社)が展開している。サテライトオフィスの進出は、町内全域に整備された光回線による高速インターネット環境を利用することで、「いつでも、どこでも自由に仕事ができる」次世代ワークスタイルを実現するとともに、地元での雇用も創出することとなった。進出企業は、町内企業との協業、地域のお祭りをはじめとした集落活動への参加、町の魅力発信などを行うことで、まちづくりにも貢献している。また、このような新しい働き方の具現化は、子どもたちに「故郷から出て行かなくても働くことができる」という大きな希望を与えることにも繋がっている。



サテライトオフィス・コンプレックスの内部写真。県・町・NPO法人グリーンバレーが共同で設置。

評価のポイント

平成23年過疎の町に起こった「2つの異変」(①平成23年度の社会動態人口がプラスに②相次ぐサテライトオフィスの開設)で全国的に注目されたのが神山町である。このような新たな展開の背景には、20年あまりの地域づくり活動の蓄積がある。

神山町は、地元の小学校に所蔵されていた「青い目の人形」という地元の資源に着目し、その送り主探しから、国際交流へ発展させ、さらに、国内外からの芸術家の滞在を促しながら、神山という場の価値を高める試みを続けてきた。平成16年にNPO法人グリーンバレーが設立され、町から移住交流支援センターを受託するとともに、ウェブサイト「イン神山」での情報発信が展開された。神山町への移住需要が顕在化し、古民家や空き店舗再生のプロジェクトを通して集ったアーティストやクリエイター、建築家など多彩な顔ぶれとの縁が、さらに新たな人を呼び、時代の先を農村に取り込む気風を産み出してきたと言える。

「人が集まれば自然と何かが生まれる。変化を産み出す場づくりが大事。」とサテライトオフィスは単なる企業誘致ではなく、広がりをもった人材誘致と捉えている。移住促進策として、地域にとって必要となる働き手や起業家を逆指名した誘致や、「神山塾」のような地域おこし活動による若手の人材育成の取組に繋がり、結果として雇用の創出に至っている。NPO法人グリーンバレーとしては、将来的には地域の根幹にある農林業再生に向けた担い手育成も視野に入れている。

神山町におけるNPO法人グリーンバレーを中心としたサテライトオフィスの企業や移住者の受け入れは、あくまで人口構成の健全化を図る手段と位置付けられており、新たなワークスタイルを実現する場として、外部の力を受け入れながら地域再生の新たなモデルを示す点が高く評価される。

福島県

喜多方市

あいつやまと 会津山都そば協会

「そば」で繋いだまちづくり

事例の概要

昭和50年代、人口流出による過疎化が進行する山都町では、町全体として誇れるものづくりが検討され、常設店がなく「幻の蕎麦」と言われていた宮古地区の蕎麦に着目した。商工会が中心となり昭和59年に「むらおこし事業」として第1回「山都新そばまつり」を開催し、これを契機に「山都そば」のブランド化やそば栽培面積の拡大などに向けた多様な取組をスタートさせた。

平成7年度には、そば店、関連業者、農家、愛好者をメンバーとした「会津山都そば協会」を設立し、商工会主導から、町全体でそばを活用した更なる地域振興を図る体制を整えた。

協会会員の日々の技術研鑽と協会を中心に各種そばまつりを毎年継続して開催してきたことが、全国を代表するそば処としてのブランド化に繋がり、そば作付面積、農家蕎麦店、観光客の増加など町全体の活性化にも繋がっている。また、そばを活用した加工品の開発や地元高校生への技術指導などの人材育成にも取り組んでいる。



「素人そば打ち段位認定山都大会」の様子。その他、全国でも喜多方市山都町でしか開催されない「素人そば生粉(きこ)打ち名人大会」も行われる。

評価のポイント

喜多方市山都町は、条件不利地域として過疎化、少子高齢化が著しい地域であったが、そばを活用したまちおこしにより、平成6年には3.5万人だった来客者が、今では年間約12万人も訪れる地域となっている。

この地域では、県道工事に訪れる作業員などの昼食場所がなく、作業員から依頼を受けて蕎麦を振る舞うことが口伝えに広まり、昭和59年山都町商工会「むらおこし事業」として蕎麦を活用した取り組みがスタートし、その後、平成7年度に「会津山都そば協会」が発足した。

協会の特徴は、住民の活動を行政がバックアップをすることで、地域全体の活性化へとつながり、協会自体は補助金などを受けず発展を遂げている点であり、この官民の協働の形は、新たな過疎地の振興の在り方として有効なモデルと言える。

蕎麦屋が1軒も無かった地域に、現在は26軒もの蕎麦屋が開店しており、交通が不便な地域にも関わらず、交流人口の拡大と経済効果の定量的成果は、地域への高い貢献度と存在感を発揮している。また、Iターン者の受け入れサポートや地元県立農業高校との連携により、技術の伝承や後継者育成にも大いに期待ができる。

さらに農業全体を見据え、蕎麦の可能性を探りながら小麦に着目し、新商品の開発にも取り組んでおり新たな発展も期待できる。

当該地域では、震災の影響により一時、イベントへの入込客が低迷したが翌年からは大きく回復した。その要因は全国に固定のファンがいたことだと言う。このことから活動の基盤が強固なもので長い歴史の蓄積の成果が窺える。

岐阜県

恵那市

特定非営利活動法人 おくや はぎしんりんじゆく 奥矢作森林塾

「古民家リフォーム塾」移住定住者と地域住民との協働

～みんなでやるまいか！古民家再生～

事例の概要

恵那市南部地域は、平成12年9月に発生した東海豪雨災害（恵南豪雨災害）により大きな被害を受けた。この災害の原因を調査する中で、山林に手が入らず放置された荒廃人工林が起因していることがわかり、山林の再生などを目的に平成18年10月にNPO法人奥矢作森林塾を設立した。

その後、地域では、過疎・高齢化により空き家が増加するとともに人口が減少し、地域の元気を失いつつあった。このため、もう一度、地域に人を取り戻すため空き家を地域の資源として利用し、地域外からの人材を移住に繋げようと、都市と農村の交流事業を開始した。その活動の中心である「古民家リフォーム塾」では、田舎暮らしを希望している地域外の方が多く参加し、地域住民のボランティアとの交流が進むことで、新しい風が吹き込み、地域住民主体の地域活性化につながっている。また、併せて、婚活イベントやその他の交流事業を行うことにより、若者の移住も増えている。



棟梁の指示を受け、床下部分のはめ込み作業を参加者が行う。

評価のポイント

奥矢作森林塾は、岐阜県恵那市の串原・上矢作地区の活性化や森林再生を目指して平成18年に発足したNPO法人であり、空き家のあっせんから古民家のリフォーム、移住者の生活支援まで一貫して取り組んでいる。

活動の軸になるのが平成21年度から始めた「古民家リフォーム塾」であり、地元の大工や左官屋の協力のもとに、大工道具の使い方、囲炉裏づくりや山水の引き方まで、1泊2日全10講座を毎年開催している。

リフォーム塾は塾生と地域住民との交流の場にもなっており、塾生の中から、これまでに23人（10世帯）が移住している。移住者は地域活動への参加に積極的で、地域活性化の新たな担い手にもなっている。また、森林整備に向けてチェーンソー講習や間伐体験なども実施し、都市住民との交流に向けた様々なイベントも開催している。

事業の初年度には、空き家を宿泊交流拠点「結の炭家（ゆいのすみか）」と名付けて再生した。それ以降は、実際に移住者が暮らす予定の古民家をリフォーム技術の実地研修の場として活用している。このため、材料費以外の費用はかからず古民家を再生しているため、移住者は低額のリフォーム代で古民家に暮らせることになる。

「空き家再生」と「リフォーム研修」をつなぎ合わせたユニークな事業スタイルであり、新たなモデルケースと言える。

長 崎 県

西海市

ゆきのうら

雪浦ウィーク実行委員会

きてみんね！ ～スローライフの雪浦～

事例の概要

雪浦ウィーク実行委員会は、雪浦地区で暮らし、活動する人たちにより平成11年4月に結成された。毎年ゴールデンウィークに、雪浦で活躍する人たちの工房、アトリエ、商店、自宅や家の庭先などを開放し、郷土料理の提供、地域の特産物の販売や絵画、陶芸などの展示、フォルクローレ演奏会などを行い、雪浦を訪れる人々との交流を続けている。

「雪浦ウィーク」は、平成25年度で15回目を数える。当時13店舗だった会員も、現在では30店舗となり、その他にも地域住民や学生ボランティアなどの協力を得て実施している。また、昨年からは、雪浦oneday夕涼みマーケット(フリーマーケット)を開催し、雪浦の海・川・夕日などの自然と音楽ライブを楽しみながら、夏の一日を過ごしてもらうイベントも開催している。



雪浦での暮らし、創作、趣味の場をそのまま解放。来訪者は地図を片手に気の向くままに散策する。

評価のポイント

西海市の雪浦地区は海、山、川などの豊かな自然と美しい風景に囲まれた地域である。

熊本県から雪浦に移住した画家と雪浦在住の陶芸家が共同開催した小さな展覧会がきっかけで、「雪浦ウィーク実行委員会」が発足し、「スローライフ」をテーマにゴールデンウィークの期間中、地域回遊型イベント「雪浦ウィーク」を開催している。

開始当初は1週間で1,000人ほどだった来訪者は、15年目の今年、4日間で1万人に達した。特筆すべきはリピーターの多さであり、当初の2倍となったバラエティに富んだ見所や体験コーナーに加え、住民とのふれあいを楽しみに訪れる人が年々増え続けている。

また、地元テレビ局や地元新聞で特集されることが多い同地区では、メディア露出することが自分の作品を知ってもらうきっかけになると、県内外の芸術家や職人の移住希望者が年々増加し交流に加え定住移住の相乗効果も生まれている。加えて昨年からは、地元子どもたちの発案でスタンプラリーが行われるなど、子どもたちにとっても生まれ育った自分の町のことを知る機会になっている。

リピーターによる口コミで年々来訪者を増している「雪浦ウィーク」は、地域の住民にとっても創作活動のモチベーションとなっており、交流人口の拡大だけでなく、定住人口の増加にも期待がもてる事例である。また、本活動は、過疎に悩む近隣の町からも注目されており、隣の外海町神浦では同様の地域回遊型イベントを開催。他の過疎地域の参考になる優れたモデルケースだと言える。

長 崎 県

新上五島町

わかまつ 若松ふるさと塾

“自ら考え自ら動く” 継続する情熱で地域に元気を

事例の概要

若松ふるさと塾は、昭和62年に開催された長崎県事業の「上五島地域島おこし大学」に参加した受講生6名が中心となり設立され、現在は15名で構成されている。塾では、若松地区で生涯を過ごそうという若者が、エネルギーを失わず情熱を持って暮らすことのできる町、いきいきとした町をつくるための起爆剤となることを目的に各種イベントを展開している。

昭和62年の結成以来、地域経済の推進、特産品の情報を発信する「どてらい市」、ふるさとの再発見やまちの活性化に繋げる「サマーフェスティバルinわかまつ」、子どもが自然に触れ、地域の魅力を再発見する「無人島体験」の事業は継続して実施している。さらに、サンタに扮してクリスマスプレゼントを届けたり、結婚式のプロデュースなど地域住民のニーズに応じた短期的なイベントも新たに実施しており、町民にとって楽しみなイベントとして定着し、交流の場として大きな役割を果たしている。



無人島体験のため、西海国立公園の若松瀬戸に浮かぶ無人島へ塾生の漁船に乗って出発している様子。

評価のポイント

新上五島町の若松地区は、海と山の豊かな自然を擁する島の大部分が西海国立公園に指定されている6つの美しい有人島から成る。

昭和62年に発足した「若松ふるさと塾」は結成以来、物産展や無人島体験活動、花火大会など地域に根ざした各種イベント、地域住民のニーズに応じた活動を継続して展開している。

発足時には、同様のグループが5～6あったが、活動に対する町からの補助金がなくなった時点で消滅してしまった。そのような中、当塾は、27年の間、地域に根ざした活動を継続している。また、新上五島町で行われる大規模なイベントのほとんどは町が主体となって実施しているのに対し、当塾が企画立案から準備、運営などすべてを担っていることは、高く評価できる。

加えて、24時間ソフトボール、結婚式プロデュースなど「町の人、子どもが楽しめること」という明確なコンセプトのもとにユニークな活動やイベントを発案する企画力と、それをすぐに行動に移す実行力の高さも優れた点である。

「サマーフェスティバルinわかまつ」は町内外をはじめお盆の帰省客などで大変な盛り上がりを見せた。方言で進行される手作りのステージや島を取り囲む山々に反響する花火は五島の魅力を存分に味わえる魅力あふれるものである。

今後は、現状の取り組みに加え、自分たちの町にあるものをどうすれば最大限に活用できるか、まずは島の魅力、宝の掘り起こしをし、その磨き上げをしながら町民が一体となったイベントの企画運営、地域に根ざした活動の継続を期待したい。

熊本県

水俣市

よ かい 寄ろ会みなまた

いっちょ寄ろうかい！

～そこにあるものを活かしたまちづくり～

事例の概要

「寄ろ会みなまた」は、水俣病によって地域コミュニティが崩壊し、長年にわたり疲弊してきた地域のつながりをもう一度作り直すため平成3年に発足され、「ないものねだり」から「あるものさがし」への転換を活動テーマに、地域住民自らが寄り合い、話し合い、地域資源の再発見とその活用を図りながら、環境に配慮した地域づくりを行っている。発足以来、「地域資源マップ」、「水の経路図」、「地域人材マップ」などを作成し、地域住民自らが水俣の再生や元気作りに取り組むきっかけや、自治意識の向上、人材の育成等に繋がっている。

平成17年からは、地域のさらなる活性化を図るためのツールとして「菜の花」に着目し、休耕地を活用して「菜の花によるまちづくり」に取り組んでいる。この取組みは、菜種の収穫・搾油、油かすの肥料への活用、廃食油のリサイクル化など資源循環型のまちづくりであり、家庭・学校・地域が一体となって、子どもたちと一緒に地域の再生、地域づくりに正に手作りで行っている。



2月、菜の花の生育を良くするための新芽摘み。摘んだ新芽は学校給食に使用され、子どもたちは春の味覚を味わう。

評価のポイント

水俣市は、経済成長の過程で発生した水俣病により、地域コミュニティが崩壊し長年に渡り地域が疲弊していた。その様な中、水俣市の呼びかけにより「寄ろ会みなまた」事業を発足させたのは、再び地域の心をつつにするためであった。

会では、資源マップ、水の経路図、地域人材マップ、総合学習での講師などの活動に続き、平成17年からは新たに「菜の花によるまちづくり」を開始した。

「菜の花によるまちづくり」は、①植えよう、②楽しもう、食べよう、③菜種とろう、④菜種油をしぼろう、食べよう、⑤廃油でせっけん、ろうそくをつくろう、⑥搾りかすを肥料にしようという活動であり、目的は、資源循環型まちづくり、休耕地の復活、子どもたちへの食育、環境学習である。活動に参加した子どもたちは、自分達で作ったものを人に食べてもらうことに喜びを感じ、寄ろ会の活動に興味を持つ子どもが増え、それが寄ろ会メンバーの意欲向上と活動の活性化につながっている。さらに、大人同士の活動にも広がりを見せている。

寄ろ会みなまたは、市民と行政が連携した「環境にやさしい暮らし円卓会議」に協力し、さまざまなアイデアを出し続けている。菜の花から始まった「広がる耕作放棄地の解消」は、この円卓会議において「からいも栽培」と「焼酎の製品化」という新たな企画や成果を生み、寄ろ会みなまたはこれらの活動の発展に貢献し、なくてはならない存在となっている。

会員の方々が、対立や反目で分断され、当初はコミュニケーションも難しくマイナスからのスタートだったと語るように、今日までの道のりは想像を超えるエネルギーが必要だったことが、推測される。寄ろ会の発足の目的であった「地域の心をつつにする」取組を行う「寄ろ会みなまた」の皆さんに敬意を表すとともに、今後も更なる展開が期待できる。また、コミュニケーションも結び直しながら、同時に数々の成果も生んできたこの取組みは、高い評価に値すると言える。

鹿児島県
 西之表市

しょうがやまのうえん
 一般社団法人 なかわり生姜山農園

「生姜づくり」で「地域づくり」

～休校・休耕地利用による地域再生事業～

事例の概要

「なかわり生姜山農園」は、平成23年度より集落名に由来する生姜栽培を復活し、生姜づくりで地域の活性化及び他地域との交流人口の増加を図ることを目指し、地区の住民が中心となって活動を開始した。

農園では、平成13年度から休校となっていた小学校を、収穫した生姜を加工する作業場や、従来の学校としての機能である学ぶ場を活かすための改修を実施し、生姜を使った季節のスイーツ作り教室や、生姜に関する健康講座「元気を養う学びの場」を開講するなど、地域に活気を生み出している。また、地域内の休耕地を活用した交流農園では、主に市街地住民である農園サポーターと地域住民による生姜の体験栽培を開始するなど、地域の活性化に繋げている。



地域住民を中心に結成されている一般社団法人会員と「農園サポーター」との生姜収穫作業を行った際の集合写真。子どもたちから高齢者までいっしょに作業を実施。

評価のポイント

種子島北部の西之表市では、地域おこし協力隊を地域活性化のため2名を採用した。その一人が、中割地区の生姜山という集落がかつて桜島噴火の際の避難者の開拓地で生姜が栽培されていたことを知り、生姜栽培による地域の活性化を住民に提案したことが取組の始まりとなった。現在、中割地区は64世帯であり、そのうち生姜山は18世帯となっている。

まず協力隊員は、住民に耕作放棄地で生姜をつくることを呼びかけ、平成23年度に区長を始め数人で6畝の畑で生姜づくりを始めた。その後、協力隊員の提案で会の名称を「なかわり生姜山農園」とし、農作業サポーターの募集を開始。結果、市街地から親子連れなど30名の参加があり、地元では予想外の展開に、食べ物の差し入れなどして盛り上がりを見せた。

平成24年度には、商品の登録商標の関係から、区長を代表理事として一般社団法人とした。

法人では、休校小学校を「元気を養う学びの場」の拠点とし、有機栽培等の学びのイベントを開催。また「マイジンジャープロジェクト」を立ち上げオーナー制度を展開し、その会員は16名となっている。最近では、現在注目されているしょうが紅茶を「100%種子島しょうが紅茶」として商品化したほか、野菜宅配事業も開始している。

中割地区は西之表市の中でも南の内陸部にあり、土地の起伏も多く、高齢化の進行した条件不利地域といえる。協力隊員の活動がきっかけとなり、わずか3年で住民の隠れたパワーを顕在化させたことは、地域外の力が、その地域の人をパワーアップさせるモデルケースと言える。

